

電力供給に係る仕様書

(京都市立高等学校)

京都市教育委員会総務部学校事務支援室
(担当：石井、西村 電話：075-841-3685)

第1 総則

1 趣旨

本仕様書は、京都市立高等学校に係る電力の供給における契約に基づく仕様書である。

2 用語の定義

この仕様書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号による。

- (1) この仕様書において、需要施設とは、当該契約における電力供給場所である、京都市立高等学校をいう。
- (2) 供給者とは、当該契約における需要施設への電力の供給を行う者をいい、本市と電力供給契約を締結する、電気事業法第2条第1項第3号に定義される小売電気事業者をいう。
- (3) 託送者とは、供給者が当該契約の需要施設に電力を供給するための、供給者と需要施設との間の電線路（送電線、配電線、変電所など）を維持、及び運用する電気事業法第2条第1項第9号に定義される、当該施設を自らの供給区域内とする一般送配電事業者をいう。
- (4) 電力会社とは、供給者及び託送者の両者をいう。
- (5) 電気主任技術者とは、電気事業法第43条に基づき選任された主任技術者をいい、当該契約における需要施設の電気工作物に対して経済産業省中部近畿産業保安監督部長に届出されている電気主任技術者をいう。
- (6) 監督員とは、京都市契約事務規則第39条に規定する職員をいい、この契約において京都市教育委員会総務部学校事務支援室に所属する職員をいう。
- (7) 検査員とは、京都市契約事務規則第46条に規定する職員をいい、この契約において京都市教育委員会総務部学校事務支援室長をいう。

第2 仕様概要等

当該契約における需要施設の概要と供給電力の仕様は次のとおりとする。ただし、文頭に□や■のある項目については■のものを適用し、□のものは適用しないものとする。

1 需要施設概要

- | | |
|-------------|---------------------|
| (1) 対象建物 | <u>別添資料-1のとおり</u> |
| (2) 需要場所 | <u>別添資料-1のとおり</u> |
| (3) 業種及び用途 | <u>高等学校（高圧電力AS）</u> |
| (4) 電気主任技術者 | <u>別添資料-1のとおり</u> |

2 供給電力の仕様

(1) 電気方式、標準電圧、計量電圧、標準周波数、受電方式、設備容量、蓄熱設備、発熱設備契約受電設備等

ア 電気方式	<u>別添資料－１のとおり</u>
イ 標準電圧	<u>別添資料－１のとおり</u>
ウ 計量電圧	<u>別添資料－１のとおり</u>
エ 標準周波数	<u>別添資料－１のとおり</u>
オ 受電方式	<u>別添資料－１のとおり</u>
カ 設備容量	<u>別添資料－１のとおり</u>
キ 蓄熱設備	<u>別添資料－１のとおり</u>
(ア) 蓄熱設備容量	<u>別添資料－１のとおり</u>
(イ) 蓄熱専用計量装置の計量電圧	<u>別添資料－１のとおり</u>
ク 発電設備	
(ア) 非常用発電設備	<u>別添資料－１のとおり</u>
(イ) 常用発電設備	<u>別添資料－１のとおり</u>
ケ アンシラリーサービス料金対象容量	<u>別添資料－１のとおり</u>

(2) 契約電力、予定使用電力量

ア 契約電力	
(ア) 契約電力（常時電力）	<u>別添資料－１のとおり</u>
(イ) 契約電力（予備電力）	<u>別添資料－１のとおり</u>
<input type="checkbox"/> 常時供給設備等の補修又は事故により生じた不足電力の補給にあてるため、常時供給変電所から常時供給電圧と同位の電圧で、予備電線路により受電する。	
<input type="checkbox"/> 常時供給設備等の補修又は事故により生じた不足電力の補給にあてるため、常時供給変電所以外の変電所から同位の電圧で、予備電線路により受電する。	
イ 予定使用電力量	<u>別添資料－１のとおり</u>
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの使用量見込み	
(令和 7 年 4 月計量日から令和 8 年 4 月計量日の前日までの使用量見込み)	
ただし、実際に契約期間中に使用される電力量は、この値を上回り、または下回ることができるものとする。また、その予定使用状況については次の各電力使用実績のとおりとする。	
(ア) 各月の電力使用実績（最大需要電力、使用電力量）	<u>別添資料－２のとおり</u>
(イ) 自家発電設備停止時の補給電力使用実績	<u>(なし)</u>

(3) 契約期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日 24 時まで

(令和 7 年 4 月計量日から令和 8 年 4 月計量日の前日まで)

(4) 需給地点 別添資料－１のとおり

- 需要場所構内に本市が設置した引込高圧開閉器電源側接続点（引き込み）
- 需要場所周辺の託送者高圧区分開閉器負荷側接続点（出迎え）
- 需要場所における本市受電室内の託送者による地中引込線立上り接続点(地中化)

(5) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じとする。

(6) 保安上の責任分界点

需給地点に同じとする。ただし、取引用計量装置は託送者の責任とする。

(7) 計量日及び計量

ア 各月の計量日は供給者との協議によりあらかじめ定めた日とする。

イ 計量期間は前月計量日の0時から当月計量日の前日の24時までとする。

ウ 計量は供給者が設置する計量装置により記録された値によるものとする。

エ 計量日を1日以外の任意の日に定めた場合、契約期間の期首及び期末の計量及び計量期間の取り扱いについては協議によりあらかじめ定めることとする。

(8) 電気料金の算定期間

電気の使用に対する代金（以下「電気料金」という。）の算定期間は、前月の計量日から当該月の計量日の前日までの期間とする。ただし、計量日を1日以外の任意の日に定めた場合、契約期間の期首から直後の計量日の前日までの期間、また直前の計量日から契約期間の期末までの期間の取り扱いについては協議によりあらかじめ定めることとする。

3 一般事項

(1) 注記事項

ア 供給者は、仕様書に明記の無い場合又は疑いを生じた場合においては、監督員と協議する。

イ 供給者は、仕様書によることが困難又は不都合な場合は、監督員と協議する。

ウ 供給者は、当該契約内容を変更しようとする場合は、監督員と協議のうえ、その承諾を得る。

エ 供給者は、本市が締結する別契約の関係業務について監督員の指示により、当該関係者と協力し業務の円滑な進捗を図る。

オ 供給者は当該契約に関する業務に伴い、廃材、塵、配線屑等が発生した場合は、そのすべてを構外に搬出し、関係法令などに従い適切に処理する。

(2) 連絡体制

供給者は当該契約締結後速やかに次の内容を記した書類を代表者の記名押印の後、監督員に提出すること。

ア 緊急時の連絡体制及び作業体制表

イ 当該契約担当者名、組織図及び連絡先

ウ 協議窓口の所在地

(3) 報告

供給者は計量装置の検針結果をその都度、監督員に報告する。また、当該契約にかかわる不測の事態が発生した場合などについても早急に監督員に報告し、その指示を受けて調整を行う。

なお、報告は監督員の承諾を受けた場合を除き、原則として書面にて行う。

(4) 検査

ア 供給者は、当該契約の内容が完了したときは、検査員の検査を受けなければなら

ない。

イ 前項の規定により難しい場合は、検査員の指示により、中間検査とすることが出来る。

(5) 資料の提供

ア 供給者は、電力の使用及び電気料金に関する資料を監督員から求められた場合は、速やかに応じなければならない。

なお、資料の様式及び提出方法については監督員の指示による。

イ 供給者は、契約期間の終了に伴い契約期間中の月次毎の契約電力、最大需要電力、使用電力量等を書面で監督員に提出すること。

なお、様式及び提出方法については監督員の指示による。

(6) 料金の請求及び支払いについて

本契約の料金の支払いは、本市が運用する「公共料金等一括支払」により支払う予定である。

ア 請求に当たっては、本市が指定する請求書及び電子データにより、本市行財政局総務部総務事務センターに提出するものとする。詳細については、契約後別途供給者と調整を行う。

イ 本市は供給者からの請求を受領してから30日以内に料金を支払うものとする。

4 その他

(1) 設備の状況及び変更等

当該契約期間中における需要施設の変更等における技術的な協議については、監督員、電気主任技術者、供給者及び託送者の4者によることとし、その決定については4者の合意によるものとする。

(2) 負担金等

供給点変更などに伴う需要施設を除いた託送者設備の工事に係る費用の負担については、原則として託送者の電気供給約款等に準ずるものとする。また、需要施設の工事、保守点検作業、不慮の事故等に伴う託送者区分開閉器操作などの電力会社の作業に係る費用は、すべて供給者の負担とする。

(3) 取引用計量装置

最大電力及び使用電力量を計量する取引用計量装置(計器用変成器、積算電力量計、遠隔検針装置などの供給電力の検針に係るすべての設備を含む。)の設置、取替え、移設、並びに撤去の必要が生じた場合には、その作業及び費用負担は本市の責に帰すべき事由による場合を除き原則として供給者が行うものとし、その機器類についての保安上の責任はすべて供給者とする。ただし、設置場所は需要施設の施設内を無償で貸与する。また、遠隔検針の通信に係る一切の費用についても、すべて供給者の負担とする。

(4) 送電の停止

供給者は、電力会社の都合等により契約期間中にやむを得ず当該施設への送電を一時停止する必要がある場合には、事前に監督員、電気主任技術者と十分な協議を行い、監督員の承諾を得るものとする。また、電力会社設備の不慮の事故等に伴う当該

需要設備への送電停止の際には、供給者は速やかに監督員、電気主任技術者へその原因、状況、復旧予定などの関連情報を連絡すること。

(5) 緊急時の対応

事故等による送電停止などの緊急時には、監督員、電気主任技術者から供給者に確実に連絡がとれ、現地での復旧作業などの対応が早急に可能な体制を常時設置すること。また、災害等による送電停止時には、前述の体制で監督員、電気主任技術者、託送者と協議のうえ、復旧作業に協力を行うこと。

(6) 協議窓口

当該契約期間中における本市と供給者との契約条件、契約内容変更、需要施設の設備の変更等に伴う協議窓口は、原則として京都市内とする。ただし、監督員の承諾を得た場合はこの限りではない。

5 特記事項等

(1) 使用電力量の増減予定

当該契約期間内において、当初予定している使用電力量が大幅増減する予定はない。

(2) 計画的な設備改修の予定

当該契約期間内において、大幅な既存電気設備の変更工事、電力引込の変更を伴う工事、大規模な仮設電源の供給の計画はない。ただし、災害、緊急性を伴う公共事業、その他予測不可能な事態が発生した場合はこの限りではない。

(3) 施設の全体停電予定

自家用電気工作物の年次精密点検のため、毎年1回、休業日の9時頃から17時頃までの間、施設全体停電を行う予定である。(託送者区分開閉器の開閉を伴う作業)

区分	対象建物	需要場所	電気主任技術者	電気方式	標準電圧 (V)	計量電圧 (V)	標準 周波数 (Hz)	受電方式	設備容量 (kVA)	蓄熱設備		発電設備		アンソラー サービス 料金 対象 容量	計量日	契約電力		予定使用電力量 (kWh)		需給地点
										蓄熱設備 容量	蓄熱専用 計量装置の 計量電圧	非常用発電設備	常用発電設備			常時電力 (kW) (年間最 大値)	予備電力 (kW)	学校別	合計	
高等 学校 (8)	京都奏和高等学校	京都市伏見区深草鈴塚町13	棧敷電気設備管理事務所	交流3相 3線式	6,000	6,000	60	1回線受電	750	なし	なし	なし	太陽光発電 (20 kW)	なし	1日	114	なし	251,809		引き込み
	京都工学院高等学校	京都市伏見区深草西出山町23	棧敷電気設備管理事務所	交流3相 3線式	6,000	6,000	60	1回線受電	1,800	なし	なし	なし	太陽光発電 (30 kW)	なし	9日	285	なし	578,921		引き込み
	西京高等学校	京都市中京区西ノ京東中合町1	西村電気設備管理事務所	交流3相 3線式	6,000	6,000	60	1回線受電	1,350	なし	なし	ディーゼル機関発電装置 3φ4w220V150kVA	太陽光発電 (10 kW)	なし	1日	412	なし	842,764		引き込み
	京都堀川音楽高等学校	京都市中京区油小路通御池押油小 路町238-1	北岡電気設備管理事務所	交流3相 3線式	6,000 (6,600)	6,000 (6,600)	60	1回線受電	1,450	なし	なし	ディーゼル機関発電装置 3φ220V120Kw	なし	なし	1日	316	なし	779,858	4,352,831	引き込み
	堀川高等学校	京都市中京区東堀川通錦小路上る 四坊堀川町622-2	㈱関西シーケンス管理	交流3相 3線式	6,000	6,000	60	1回線受電	1,000	なし	なし	ディーゼル機関発電装置 3φ4w220V200kVA	太陽光発電 (20 kW)	なし	1日	280	なし	642,139		引き込み
	日吉ヶ丘高等学校	京都市東山区今熊野悲田院山町5- 22	棧敷電気設備管理事務所	交流3相 3線式	6,000	6,000	60	1回線受電	475	なし	なし	なし	太陽光発電 (6 kW)	なし	1日	227	なし	303,883		引き込み
	紫野高等学校	京都市北区紫野大徳寺町22	棧敷電気設備管理事務所	交流3相 3線式	6,000	6,000	60	1回線受電	650	なし	なし	なし	なし	なし	1日	280	なし	353,614		引き込み
	開建高等学校	京都市南区唐橋大宮尻町22	米村電気設備管理事務所	交流3相 3線式	6,000	6,000	60	1回線受電	1,400	なし	なし	なし	太陽光発電 (22 kW)	なし	18日	342	なし	599,843		引き込み

区分	対象建物	月ごとの使用量 (令和 5 年度の実績値)												最大電力 (令和 5 年度の実績値)												契約電力 (令和 5 年度の実績値)												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
高等学校 (8)	京都奏和高等学校	16,479	19,116	21,132	22,259	20,892	22,358	22,750	21,638	22,167	18,630	25,588	18,800	61	84	97	96	98	107	114	105	93	90	99	89	104	104	104	104	104	107	114	114	114	114	114	114	
	京都工学院高等学校	35,474	39,114	41,854	56,995	65,695	54,364	57,351	45,642	46,606	41,240	55,281	39,305	140	169	217	219	272	275	265	180	172	200	193	206	285	281	281	281	272	275	275	275	275	275	275	275	
	西京高等学校	52,800	60,311	79,219	104,767	77,211	98,229	63,146	57,582	63,139	67,800	62,044	56,516	179	277	374	395	412	404	274	252	282	275	275	261	376	376	376	395	412	412	412	412	412	412	412	412	412
	京都堀川音楽高等学校	48,433	57,152	64,589	75,765	71,490	76,380	56,530	55,520	63,151	68,385	69,761	72,702	191	219	253	285	286	309	225	238	262	286	310	292	316	316	316	316	316	316	316	316	316	314	310	310	310
	堀川高等学校	38,293	45,859	60,385	71,386	53,479	69,512	55,273	55,196	48,477	52,501	50,018	41,760	189	230	226	257	258	280	220	212	220	215	220	164	259	259	259	257	258	280	280	280	280	280	280	280	280
	日吉ヶ丘高等学校	18,153	19,970	27,211	29,650	25,247	35,177	21,332	25,662	24,744	30,864	26,163	19,710	76	101	168	207	216	208	108	155	135	191	153	91	227	227	227	227	227	216	216	216	216	216	216	216	216
	紫野高等学校	18,919	24,018	28,686	38,506	34,736	39,034	19,815	26,647	29,289	36,674	31,826	25,464	81	77	145	233	229	203	75	159	191	207	187	144	280	280	280	272	272	238	238	238	233	233	233	233	233
	開建高等学校 ※	44,225	40,007	43,755	39,181	53,511	69,453	51,141	52,454	42,683	52,707	63,394	47,332	149	130	155	244	293	342	231	140	162	235	229	176	342	342	342	244	293	342	342	342	342	342	342	342	342

※開建高等学校については令和5年6月下旬移転のため、4月～6月の数値は令和6年4月～6月の実績を記載

